

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり

事務事業名 造林事業

1 趣旨

(造林事業) 森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実並びに山村の振興を図るため重視すべき機能等に応じた森林の整備を行う。  
 (新植支援事業) 天然更新が困難な伐採跡地の新植について、既存の造林事業とあわせて追加支援を行うことにより所有者負担を軽減し森林の循環システムの推進を図る。  
 (伐れる山林づくり間伐促進事業) 5年から10年後の搬出間伐実施面積を確保するため、搬出間伐前の最後の切捨間伐を確実に実施し、将来の搬出間伐候補地を育成する。  
 (災害被害森林復旧対策事業) 自然災害等により被害を受けた森林のうち、その被害規模等から国の森林災害復旧事業として採択されない森林等の復旧支援を行う。  
 (原木搬出促進作業道開設事業) 素材生産者が原木生産の目的で開設する作業道開設の経費を助成することにより、原木の増産を図る。

2 事業概要

(造林事業)

事業名	概要等	補助率
森林環境保全造林事業		
森林環境保全直接支援事業	森林所有者等による整備が進みがたい森林において分収方式等による森林整備を行う 流域における水源かん養等の機能維持増進及び森林資源の循環利用に資するため、森林整備を行う	5/10 4/10
環境林整備事業	保全松林緊急保護整備事業 松くい虫被害地において、公益的機能の高い健全な松林の整備、又は樹種転換等を行う	7/10
	広葉樹林化等整備事業 森林所有者等による整備が進みがたい森林において市町村等と森林所有者等による協定に基づき広葉樹林化への転換施策を行う	5/10
農山漁村地域整備交付金(森林基盤整備事業)		
共生環境整備事業	絆の森整備事業 森林をフィールドとした市民活動に対応するため、市民の参加による森林整備や野生動物との共存のための森林整備を行う	7/10

《共通》補助対象施策：植栽、保育等  
 《査定係数》90,170(補助率7/10の事業を除く)  
 《主な造林補助金算定方式》 補助金=標準単価×間接費率×事業量×査定係数×補助率

(新植支援事業)

施業内容：木材生産団地内の伐採跡地において、造林事業で実施する植栽  
 補助率：造林事業における標準経費の16%以内

(伐れる山林づくり間伐促進事業)

施業内容：森林整備加速化・林業再生事業で実施する切捨間伐  
 補助率：55千円/ha

(災害被害森林復旧対策事業)

対象：自然災害等により倒木・幹折れ、根返り等が発生した森林のうち、被害木の流出等二次被害の発生が危惧される箇所  
 施業内容：被害木処理及び作業道復旧  
 補助率：標準経費の1/2

(原木搬出促進作業道開設事業)

対象：素材生産者が原木生産の目的で開設する作業道の一部を助成  
 助成額：2,000円/m  
 要件：原木生産促進事業地の主伐に付帯するもの

3 事業実施主体

- ①造林事業 : 森林所有者、市町村、県、林業公社、森林組合等
- ②新植支援事業 : 森林所有者、市町村、林業公社、森林組合等
- ③伐れる山林づくり間伐促進事業 : 森林所有者、市町村、林業公社、森林組合等
- ④災害被害森林復旧対策事業 : 森林所有者、市町村、林業公社、森林組合等
- ⑤原木搬出促進作業道開設事業 : 林業事業体(主伐を行うもの)

4 当初予算額

- ①造林事業：492,645千円
- ②造林事業(農山漁村地域整備交付金)：1,117千円
- ③新植支援事業：47,574千円
- ④伐れる山林づくり間伐促進事業：60,500千円
- ⑤災害被害森林復旧対策事業：50,000千円
- ⑥原木搬出促進作業道開設事業 18,000千円

総合	基本目標	I 活力あるしまね																																							
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興																																							
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり																																							
事務事業名		県・市町村林道事業、広域基幹林道事業																																							
1 趣旨																																									
<p>地球温暖化対策に向けた森林整備の推進及び林産物の搬出の用に供する路網整備について、コスト縮減を図りながら、効率的・効果的に実施する。</p> <p>また奥地森林地域において、森林整備の促進や林業等地域産業の振興及び地域の生活環境の向上を図るために、骨格的な広域基幹林道の整備を進める。</p>																																									
2 事業概要																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>路線数</th> <th>事業費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">県営林道</td> </tr> <tr> <td>道整備交付金事業費</td> <td>7</td> <td>462,100</td> </tr> <tr> <td>地域自主戦略交付金事業費</td> <td>1</td> <td>126,000</td> </tr> <tr> <td>広域基幹林道整備事業費</td> <td>3</td> <td>978,200</td> </tr> <tr> <td>災害復旧費（現年災）</td> <td>-</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>県単林道改良事業費</td> <td>3</td> <td>31,761</td> </tr> <tr> <td colspan="3">市町村営林道</td> </tr> <tr> <td>道整備交付金事業費</td> <td>3</td> <td>38,090</td> </tr> <tr> <td>林道開設事業費</td> <td>2</td> <td>51,965</td> </tr> <tr> <td>地域自主戦略交付金事業費</td> <td>2</td> <td>25,650</td> </tr> <tr> <td>災害復旧費（現年災）</td> <td>-</td> <td>265,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> <td>1,983,766</td> </tr> </tbody> </table>			事業区分	路線数	事業費 (千円)	県営林道			道整備交付金事業費	7	462,100	地域自主戦略交付金事業費	1	126,000	広域基幹林道整備事業費	3	978,200	災害復旧費（現年災）	-	5,000	県単林道改良事業費	3	31,761	市町村営林道			道整備交付金事業費	3	38,090	林道開設事業費	2	51,965	地域自主戦略交付金事業費	2	25,650	災害復旧費（現年災）	-	265,000	計	21	1,983,766
事業区分	路線数	事業費 (千円)																																							
県営林道																																									
道整備交付金事業費	7	462,100																																							
地域自主戦略交付金事業費	1	126,000																																							
広域基幹林道整備事業費	3	978,200																																							
災害復旧費（現年災）	-	5,000																																							
県単林道改良事業費	3	31,761																																							
市町村営林道																																									
道整備交付金事業費	3	38,090																																							
林道開設事業費	2	51,965																																							
地域自主戦略交付金事業費	2	25,650																																							
災害復旧費（現年災）	-	265,000																																							
計	21	1,983,766																																							
3 事業実施主体																																									
県、市町村																																									
4 当初予算額																																									
1,983,766千円																																									

総合	基本目標	Ⅱ 安心して暮らせるしまね			
発展	政策名	1 安全対策の推進			
計画	施策名	7 災害に強い県土づくり			
事務事業名		治山施設事業、地すべり防止事業、災害復旧事業			
1 趣旨					
<p>山地災害から人命・財産を守るため効率的、効果的に施設整備を進めるとともに、ソフト対策（地域住民の自主的な防災対策に対する支援）に努める。また、老朽化、破損した既存治山施設の機能回復を図ることでコスト縮減を図る、併せて、地球温暖化防止対策として本数調整伐（間伐）等森林整備を推進する。</p>					
2 事業概要					
		事業区分	箇所数	事業費(千円)	
治山施設		国補	復旧治山事業費	11	554,032
			防災林造成事業費	4	72,450
			水源地域整備事業費	3	123,900
			保安林整備事業費	28	90,930
			治山事業費 【農山漁村地域整備交付金】	1	33,670
			治山事業費 【地域自主戦略交付金】 (通常分、安全安心枠分)	27	768,997
			漁場保全の森づくり事業費 【地域自主戦略交付金】	3	51,450
		県単	治山施設長寿命化事業費 (長寿命化枠分)	30	283,898
			自然災害防止事業費 (通常分、安全安心枠分)	20	312,086
地すべり防止		国補	地すべり防止事業費	3	94,500
災害復旧		国補	災害関連緊急治山等事業費	-	570,000
			災害関連林地崩壊防止事業費	-	45,000
		県単	自然災害防止事業費(災害関連分)	-	211,000
			災害関連施行地管理費	-	100,000
			林地崩壊防止事業費(現年災)	-	60,000
			災害関係等治山調査費	-	43,600
			計	130	3,415,513
3 事業実施主体					
県、市町村（林地崩壊防止事業）					
4 当初予算額					
3,415,513千円					

総合	基本目標	Ⅲ 心豊かなしまね
発展	政策名	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用
計画	施策名	1 多様な自然の保全
事務事業名		森林病虫害等防除事業

1 趣旨

松林は、海岸防風林や水源かん養林などとして重要な役割を果たすほか、美しい景観美により県民の生活や文化と深く結びついている。

松くい虫被害の蔓延を抑制し、松林のもつ多様な機能を持続的に発揮させていくために、予防措置と駆除措置を効果的に組み合わせ、松林の保全を図る。

国宝又は重要文化財の指定施設と一体となった区域に存する松林で、歴史的・文化的価値が高く、貴重な観光資源として県民にとって重要な役割をもつ松林については、景観重要松林としての保全対策を講じる。

また、県の西部・県中部で被害が大きいカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害防除対策として予防及び駆除措置を講じる。

2 事業概要

区 分		事業量	内 容
松くい虫防除事業	予防措置	空中散布	69ha
		地上散布	900本
		樹幹注入	7,500本
	駆除措置	伐倒駆除	10m <sup>3</sup>
		衛生伐（造林）	6,200m <sup>3</sup>
		計	6,210m <sup>3</sup>
その他	普及啓発	1式	
	安全確認調査	1式	
景観重要松林保全事業		予防措置（樹幹注入等）	要望に基づく
ナラ枯れ防除事業		予防及び駆除措置	要望に基づく

（補助率 国補（国1/2、県1/4）  
県単（県1/2））

3 事業実施主体

県、市町村、森林組合等

4 当初予算額

70,257千円

総合	基本目標	Ⅲ 心豊かなしまね
発展	政策名	4 自然環境、文化、歴史の保全と活用
計画	施策名	5 環境の保全
事務事業名		島根CO <sub>2</sub> 吸収・固定量認証制度
<p><b>1 趣旨</b> 平成22年度から企業等からの資金・労力提供を促し、森林整備を推進するため、参加者に対し整備対象森林のCO<sub>2</sub>吸収量を証明し、「温暖化防止」と「森林整備」への貢献度を評価する仕組みを、さらに、平成23年度から木材製品の炭素貯蔵効果について評価する木材のCO<sub>2</sub>固定量認証制度をスタート。この2つの制度を普及させることによりみどり豊かな森づくりと木材資源を活かした循環型林業を推進する。</p>		
<p><b>2 事業概要</b></p> <p>①島根CO<sub>2</sub>吸収認証制度 企業等により県内の森林で実施された森林整備に伴うCO<sub>2</sub>吸収量を認証する。 認証機関：認証申請はしまね森林活動サポートセンターに行い、認証は島根県が行う。 認証区分：企業等が自ら実施する森林整備や企業等が寄付を行い森林所有者が実施する森林整備により新たに生じる森林のCO<sub>2</sub>吸収量を認証する。</p> <p>②島根CO<sub>2</sub>固定量認証制度 県産木材を使用した住宅等建築物の新築・木製品の製造した場合のCO<sub>2</sub>固定量を認証する。 認証機関：認証申請はしまね森林活動サポートセンターに行い、認証は島根県が行う。 認証区分：「島根県産材木材」使用量に応じたCO<sub>2</sub>固定量を認証し、島根の森林整備への貢献面積を算定する。</p> <p>③島根CO<sub>2</sub>吸収・固定量認証制度補助金 CO<sub>2</sub>吸収認証制度による企業等の寄附金を活用して、その認証対象森林の森林整備にかかる経費を補助する制度。 補助事業者：市町村、森林組合等の森林整備を行う者 交付の率 10分の10以内</p>		
<p><b>3 事業実施主体</b> 県</p>		
<p><b>4 当初予算額</b> 7,496千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね	
発展	政策名	2 自然が育む資源を生かした産業の振興	
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり	
事務事業名	当初予算額	事業概要	事業実施主体
森林計画樹立事業	6,526千円	農林水産大臣が定める全国森林計画に即して、森林法第5条に基づき県内森林計画区別にその計画区域内の民有林について5年ごとに10年を一期とする各計画区における森林のあるべき姿とそのために必要な事業目標等を示す「地域森林計画」を樹立する。	県
森林資源情報の更新・管理事業	9,766千円	地域森林計画樹立対象森林計画区における現地調査（林分調査）及び各種委託調査等の実施により最新の森林資源情報を入手するとともに、森林情報システムの整備開発及び運用により、森林簿等森林資源データの更新と管理を行う。	県
林業種苗供給事業	15,061千円	多様な森林の整備に必要な育成品種を提供するため、採種穂園の維持管理及び改良、次代検定林の調査、林業用種子採取等を行う。	県
木材生産団地化推進対策事業	21,600千円	森林資源情報を管理した木材生産団地等において、高性能林業機械の導入を行い、木材生産コストを低減させるとともに生産ロットを拡大し、木材の安定供給体制を整備する。	市町村 森林組合 林業公社 森林整備法人 施業受託者等
林業経営改善支援事業	3,985千円	林業経営の悪化や意欲の低下等により適正に管理されない森林が増加する中で、造林事業を行う者に対し、既存の公庫資金と森林整備活性化資金との併用貸付による低利融資や、造林補助金の上乗せ助成により経営コストの低減と施業の集積を促進し、健全で活力ある森林整備を推進する。	林業公社

【森林整備課】

[その他事業]

総合	基本目標	Ⅲ心豊かなしまね		
発展	政策名	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用		
計画	施策名	1 多様な自然の保全		
事務事業名		当初予算額	事業概要	事業実施主体
保安林整備管理事業		30,351千円	<p>公益的機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、保安林が常にその期待される機能を発揮できるように保安林内での施設整備、必要最小限の保安林の解除、損失補償、保安林台帳等による適正な管理をすることによって、森林の持つ公益的機能の提供を維持する。</p>	<p>県 (損失補償については、権限移譲市町村分を含む)</p>
林地開発許可事業		—	<p>開発により、森林の持つ災害防止等の公益的機能が損なわれないよう、適正な許可事務及び指導を行う。</p>	<p>県</p>